

税理士会用

一般的な留意事項 (消費税関係)

- I 軽 減 税 率
- II 申告相談に当たっての留意事項
- III 基礎知識（一般課税）
- IV 基礎知識（簡易課税）
- V インボイス制度
- VI 届 出 書

関東信越国税局

I 軽減税率

1 税率

	令和元年 10 月 1 日から（新税率）		【参考】 令和元年 9 月 30 日まで （旧税率）
	標準税率	軽減税率	
消費税率	7. 8 %	6. 2 4 %	6. 3 %
地方消費税率	2. 2 % （消費税額の 22/78）	1. 7 6 % （消費税額の 22/78）	1. 7 % （消費税額の 17/63）
合 計	1 0. 0 %	8. 0 %	8. 0 %

2 軽減税率の対象品目

- （１）酒類・外食を除く飲食料品
- （２）週 2 回以上発行される新聞（定期購読契約に基づくもの）

3 帳簿及び請求書等の記載と保存（令和元年 10 月 1 日～令和 5 年 9 月 30 日）

軽減税率の対象品目の売上げや仕入れ（経費）がある事業者の方は、税率ごとの区分をした区分記載請求書等の交付や取引を税率ごとに区分して記帳するなどの経理（区分経理）を行う必要があります。

課税事業者の方は、仕入税額控除の適用を受けるためには、区分経理に対応した帳簿及び区分記載請求書等の保存が必要となります（区分記載請求書等保存方式）。

なお、簡易課税制度を選択している場合、課税売上高から納付する税額を計算することから区分記載請求書等の保存は、仕入税額控除の要件ではありません。

【帳簿と区分記載請求書等の記載事項】

帳簿の記載事項	区分記載請求書の記載事項
①課税仕入れの相手方の氏名または名称 ②取引年月日 ③取引内容（軽減税率の対象品目である旨） ④対価の額	①請求書発行者の氏名又は名称 ②取引年月日 ③取引内容（軽減税率の対象品目である旨） ④税率ごとに区分して合計した税込対価の金額 ⑤請求書受領者の氏名又は名称※

※ 不特定多数の者に対して販売等を行う小売業、飲食店業等に係る取引については、記載を省略できます。

Ⅱ 申告相談に当たっての留意事項

1 課税取引金額計算表の作成

課税取引を適用税率ごとに区分して計算する必要があるため、青色申告決算書及び収支内訳書からは申告書の作成ができません。

このため、消費税申告は、所得の種類ごとに「課税取引金額計算表」を作成し、課税取引を適用税率ごとに区分しておく必要があります。

なお、簡易課税の場合も、課税売上げについて適用税率ごとに区分しておく必要があります。

課税取引金額計算表				表イー1			
(令和 年分)				(事業所得用)			
科目	決算額 A	Aのうち課税取引に ならないもの(※1) B	課税取引金額 (A-B) C	うち軽減税率6.24% 適用分 D	E	うち標準税率 7.8%適用分 F	G
売上(収入)金額 (雑収入を含む) ①							
科目	決算額 A	Aのうち課税取引に ならないもの(※1) B	課税取引金額 (A-B) C	うち軽減税率6.24%適用分		うち標準税率7.8%適用分	
				課税仕入高 D	経過措置(8割控除)の 適用を受ける課税仕入高 E	課税仕入高 F	経過措置(8割控除)の 適用を受ける課税仕入高 G
売上原価							
期首商品棚卸高 ②							
仕入金額 ③							
小計 ④							
期末商品棚卸高 ⑤							
差引原価 ⑥							
差引金額 ⑦							
経費							
租税公課 ⑧							
荷造運賃 ⑨							
水道光熱費 ⑩							
旅費交通費 ⑪							
通信費 ⑫							
生業に要する経費 ⑬							

2 手書きによる申告相談における留意事項

(1) 使用する申告書

使用する申告書用紙について、簡易課税を選択している者は「簡易課税用」を、それ以外の者は「一般用」を使用してください。

ただし、簡易課税を選択している課税事業者であっても、基準期間における課税売上高が5,000万円を超えている場合には、簡易課税制度を適用することができませんので注意してください。

(2) 個人番号の記入指導及び本人確認書類の写しの添付指導

マイナンバー制度の導入に伴い、平成28年1月以降、開始する課税期間に係る申告書については、マイナンバーの記入及び本人確認書類の提示又は添付が必要となります。

マイナンバーの記入指導など、マイナンバーに関する留意事項については、所得税の確定申告書に準じて実施してください。

(3) 注意事項

消費税及び地方消費税の申告書は機械（OCR）で処理するため、文字・数字の記入に当たっては、次の事項に注意してください。

- イ 文字・数字は指定のマス目からはみ出さないよう記入する。
- ロ 極端に傾斜した文字・数字や連続した文字・数字を記入しない。
- ハ 文字・数字がかすれないようしっかりと記入する。
- ニ 金額欄には数字以外の文字（¥マークなど）は記入しない。

(4) プレプリント申告書を書き換える場合

税務署から送付した申告書を書き損じ等で書き換える場合、8桁の整理番号を転記するとともに、項目の先頭に認印を押印してください。

併せて「※ 税務署処理欄」の「区分3」に「A」と記入してください。

3 申告書を収受する際の留意事項

(1) 提出する書類

イ 一般課税の場合

様式番号等	書類の名称
申告書	第一表（一般用）及び第二表
付表1-3	税率別消費税額計算表兼地方消費税の課税標準となる消費税額計算表（一般用）
付表2-3	課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表（一般用）

※ 還付申告の場合は、上記の書類に加えて、第28-(8)号様式「消費税の還付申告に関する明細書（個人事業者用）」を必ず提出する。

ロ 簡易課税の場合

様式番号等	書類の名称
申告書	第一表（簡易課税用）及び第二表
付表4-3	税率別消費税額計算表兼地方消費税の課税標準となる消費税額計算表（簡易課税用）
付表5-3	控除対象仕入税額等の計算書（簡易課税用）

ハ 2割特例の適用を受ける場合

様式番号等	書類の名称
申告書	第一表（一般用又は簡易課税用）※及び第二表
付表6	税率別消費税額計算表〔小規模事業者に係る税額控除に関する経過措置を適用する課税期間用〕

※ 2割特例を適用する場合であっても、申告書の第一表については、簡易課税制度を選択されている事業者は簡易課税用を、同制度を選択されていない事業者は一般用を使用する。

ニ イからハで旧税率（3％、4％又は6.3％）が適用された取引がある場合

旧税率が適用された取引がある場合は、地方消費税額の計算が異なるため、下記の付表を用いて計算します。

様式番号等	書類の名称
【一般課税の場合】	
付表1-1	税率別消費税額計算表兼地方消費税の課税標準となる消費税額計算表〔経過措置対象課税資産の譲渡等を含む課税期間用〕
付表1-2	税率別消費税額計算表兼地方消費税の課税標準となる消費税額計算表〔経過措置対象課税資産の譲渡等を含む課税期間用〕
付表2-1	課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表〔経過措置対象課税資産の譲渡等を含む課税期間用〕
付表2-2	課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表〔経過措置対象課税資産の譲渡等を含む課税期間用〕
【簡易課税の場合】	
付表4-1	税率別消費税額計算表兼地方消費税の課税標準となる消費税額計算表〔経過措置対象課税資産の譲渡等を含む課税期間用〕
付表4-2	税率別消費税額計算表兼地方消費税の課税標準となる消費税額計算表〔経過措置対象課税資産の譲渡等を含む課税期間用〕
付表5-1	控除対象仕入税額等の計算書〔経過措置対象課税資産の譲渡等を含む課税期間用〕
付表5-2	控除対象仕入税額等の計算書〔経過措置対象課税資産の譲渡等を含む課税期間用〕

様式番号等	書類の名称
【2割特例の適用を受ける場合】	
付表4-1	税率別消費税額計算表兼地方消費税の課税標準となる消費税額計算表〔経過措置対象課税資産の譲渡等を含む課税期間用〕
付表4-2	税率別消費税額計算表兼地方消費税の課税標準となる消費税額計算表〔経過措置対象課税資産の譲渡等を含む課税期間用〕
付表5-1	控除対象仕入税額等の計算書〔経過措置対象課税資産の譲渡等を含む課税期間用〕
付表5-2	控除対象仕入税額等の計算書〔経過措置対象課税資産の譲渡等を含む課税期間用〕

(2) 納付すべき消費税がない場合

課税事業者でも国内における課税資産の譲渡等及び特定課税仕入れがなく、かつ、納付税額がないときは、確定申告の義務はありません。

なお、この場合でも、課税仕入れに対する消費税額や中間納付税額があるときは還付申告をすることができます。

4 特殊な申告

(1) 訂正申告書

期限内に提出されている申告書を期限内に訂正する場合は、訂正後の金額で新たに申告書を作成した上で、申告書の上部余白に「訂正申告」と黒又は青色の鉛筆等で記入してください。

また、申告書下部の余白に、当初申告の「申告年月日」及び「㊹消費税及び地方消費税の合計（納付又は還付）税額」を記入してください（3点マークの内側に記入）。

なお、当初申告書の控えを持参してきた場合は、その写しを訂正申告書に添付してください。

第3-(1)号様式

令和 年 月 日

税務署長殿

（個人の方）振替 継 続 希 望

個人事業

黒又は青色の鉛筆等で記入

訂正申告

消費税及び地方消費税の合計（納付又は還付）税額

当初申告 7. 3. 19 税額 200,000 円

（２）準確定申告書

準確定申告書については、申告書上部に「準確定」（黒又は青色の鉛筆等で記入）、氏名欄に「被相続人」と記入の上、被相続人氏名を記入してください。

第3-(1)号様式

「準確定」

G K 0 3 0 6

黒又は青色の鉛筆等で記入

税務署長殿

（個人の方）振替継続希望

個人事業

申告年月日 令和 年 月 日

氏名欄に「被相続人」と記入の上、被相続人氏名を記入
※被相続人のマイナンバーの記入は不要

被相続人 ○○ ○○

なお、個人事業者の死亡により相続人が提出する準確定申告書については、申告書とともに、「（付表7）死亡した事業者の消費税及び地方消費税の確定申告明細書」（以下「付表7」という。）と「個人事業者の死亡届出書」を提出いただくよう説明します。

また、マイナンバー制度の導入に伴い、付表7に相続人のマイナンバーの記入及び相続人に係る本人確認が必要になります。付表7の相続人等に関する事項の「個人番号」欄にマイナンバーを記入するよう説明してください（被相続人のマイナンバーの記入は必要ありません。）

※ 相続人や包括受遺者が1人の場合は、付表7の提出を省略しても差し支えありません。

なお、その際は必ず、申告書の「住所」欄及び「氏名」欄を2段に分け、上段に被相続人住所及び氏名、下段に相続人の住所及び氏名を記入するとともに、個人番号欄に相続人のマイナンバーを、申告書上部余白に被相続人の死亡年月日を記入してください。

あわせて、準確定申告書の提出期限は、相続を知った日の翌日から4か月を経過した日の前日ですので、期限後申告で納める税額がある場合には、無申告加算税及び延滞税が賦課されることがある旨を説明します。

さらに、相続により相続人の方が新たに課税事業者となる場合には、速やかに課税事業者の届出書を提出することになります。

Ⅲ 基礎知識（一般課税）

1 消費税等の確定申告が必要な個人事業者

次のいずれかに該当する個人事業者は、令和6年分の消費税等の確定申告をする必要があります。

- ① インボイス発行事業者の登録をされている方
- ② 基準期間（令和4年分）の課税売上高が1,000万円を超える事業者
- ③ 基準期間（令和4年分）の課税売上高が1,000万円以下で、「消費税課税事業者選択届出書」を提出している事業者
- ④ ②及び③に該当しない場合で、特定期間（令和5年1月1日から令和5年6月30日までの期間）の課税売上高が1,000万円を超える事業者

なお、特定期間における1,000万円の判定は、課税売上高に代えて、給与等支払額の合計額によることもできます。

※ 令和4年分の課税売上高が1,000万円以下で、令和5年12月末までに「消費税課税事業者選択届出書」を提出していない事業者、また、上記①又は④にも該当しない事業者は、免税事業者ですので、確定申告をすることができません。そのため、令和6年中に設備投資等を行い、確定申告をすれば還付税額が発生するような場合でも、還付を受けることができません。

2 消費税等と所得税の違い

所得税については、事業所得、不動産所得、山林所得などの所得（以下「事業所得等」といいます。）などの所得をそれぞれ所得の種類ごとに所得金額を計算した後に、所得税の納付税額を計算します。

消費税等については、所得の種類にかかわらず、事業者が行う業務の全体を基に、課税売上げや課税仕入れ等の金額を計算し、消費税の納付税額を計算します。

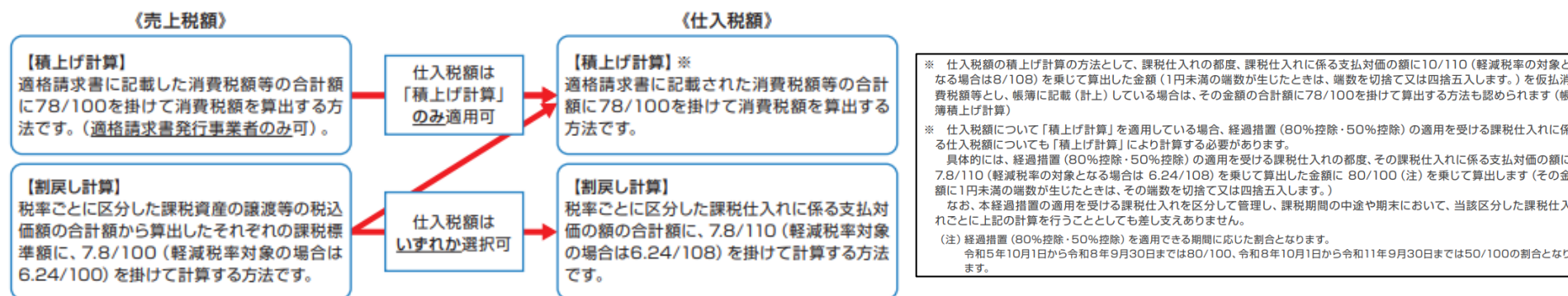
さらに、消費税の納付税額を基に地方消費税の納付税額を計算します。

消費税の納付税額は、一般的には、次の算式により計算します。

	課税期間中の			課税期間中の
消費税の納付税額	=	課税売上げに係る消費税額	－	課税仕入れに係る消費税額
		（売上税額）		（仕入税額）

※ 一般的に、課税仕入れ等に係る消費税額が、課税売上げに係る消費税額を上回る場合は、還付税額が生じます。
消費税が課税される取引には、地方消費税も課税されます。

売上税額及び仕入税額の計算方法は、以下のとおりです。



地方消費税の納付税額は、次の算式により計算します。

$$\text{地方消費税の納付税額} = \text{消費税の納付税額} \times \text{地方消費税率 (22/78)}$$

3 課税売上げと課税仕入れ

(1) 課税売上げ

次の4つの要件を全て満たす取引の売上げを、課税売上げといいます。

- ① 国内において行う取引 (国内取引) であること
- ② 事業者が事業として行う取引であること
- ③ 対価を得て行う取引であること
- ④ 資産の譲渡、資産の貸付け又は役務の提供であること

例えば、商品・製品の販売代金や請負工事代金、サービス料等のほか、機械の賃貸収入や機械・建物等の業務用資産の売却代金なども課税売上げに含まれます。

ただし、受取利息、土地（借地権等を含みます。）の売却代金・賃貸収入、住宅の賃貸収入や物品切手等（商品券、ビール券等）の販売代金、医師の社会保険診療収入などは、非課税とされ、課税売上げから除かれています。

（注）保険金、消費税の還付金、国や地方公共団体から支給を受ける助成金・給付金などは、資産の譲渡、資産の貸付け又は役務の提供の対価として受け取るものではないため、不課税取引として、消費税の課税の対象となりません。

次に、事業所得、不動産所得及び譲渡所得の別に、消費税の課税売上げとなるものについて説明します。

イ 事業所得に係る収入のうち、課税売上げとなるもの

事業所得に係る収入は、ほとんど課税売上げとなります。

ただし、医師の社会保険診療収入、産婦人科医や助産師等の助産に係る収入や物品切手等（商品券、ビール券等）の販売代金などは、非課税とされていますので、課税売上げになりません。

なお、個人事業者が棚卸資産を家事のために消費した場合は、通常の販売価額が課税売上げとなりますが、仕入価額以上の金額で、かつ、通常の販売価額の 50%（所得税では 70%）以上の金額であれば課税売上げとしてもよいことになっています。

ロ 不動産所得に係る収入のうち、課税売上げとなるもの

不動産所得に係る収入（不動産の賃貸料や権利金、礼金、更新料等）は、借地権等を含む土地の貸付けに係るもの（地代）及び住宅の貸付けに係るもの（住宅家賃）を除いて、課税売上げとなります。

地代は、原則として課税売上げとはなりませんが、貸付期間が 1 か月に満たない場合や、駐車場等の貸付けの場合は、課税売上げとなります。

なお、住宅家賃も、原則として課税売上げとはなりませんが、貸付期間が 1 か月に満たない場合等は、課税売上げとなります。

また、貸付用の建物を譲渡した場合は、譲渡損失が生じたとしても、その譲渡収入は、次の「譲渡所得に係る収入のうち、課税売上げとなるもの」となります。

ハ 譲渡所得に係る収入のうち、課税売上げとなるもの

譲渡所得に係る収入のうち、業務建物に使用していた機械、車両等の譲渡収入は、課税売上げとなります。例えば、商品の配達に使用していた車両を売却した場合（新たに車両を購入するために下取りしてもらった場合を含みます。）の収入（下取りの場合は下取価格）は、課税売上げとなります。

この場合、課税売上げとなる金額は、売却代金から取得費と譲渡費用を差し引いた残額ではなく、売却代金の金

額となります。

ただし、土地（借地権等を含みます。）の売却代金は、非課税とされていますので、課税売上げにはなりません。

（２）課税仕入れ

消費税の課税仕入れとは、「事業者が、事業として他の者から資産を譲り受け、若しくは借り受け、又は役務の提供を受けること」をいいます。

例えば、商品又は製品等の棚卸資産の仕入れだけでなく、事業に使用する建物、機械、消耗品の購入、修繕費の支出、商品運搬用の自動車の燃料代なども課税仕入れに含まれます。

ただし、利子割引料及び保険料等の支払、また、土地の購入や賃借等は非課税取引ですので、その支払は課税仕入れになりません。

なお、消費税の免税事業者や消費者から棚卸資産等を仕入れたり、サービスの提供を受けた場合でも、課税仕入れとなります。

また、減価償却資産を購入した場合は、購入代金の全額がその年分の課税仕入れとなります（所得税ではその年分の減価償却費だけが必要経費となります）。

（注）給料・賃金、専従者給与の支払なども、課税仕入れにはありませんが、従業員の通勤手当（通勤に通常必要な金額）は、課税仕入れとなります。

（３）税額計算に便利な書類

消費税等と所得税には、色々な違いがあります。

そこで、区分経理された帳簿等を基に、消費税の課税取引金額を計算する必要があります。

次の書類は、申告書に添付する必要はありませんが、消費税の課税取引金額を計算する上で便利ですので、ご利用ください。

イ 課税取引金額計算表（事業所得用、農業所得用、不動産所得用）〔表イ－１～３〕

ロ 課税売上高計算表〔表ロ〕

ハ 課税仕入高計算表〔表ハ〕

４ 所得税の決算額調整

消費税等の納付税額又は還付税額を算出した後の、所得税の決算額の調整方法は、経理方式により異なります。

(1) 税込経理方式による経理処理の場合

消費税等の納付税額又は還付税額は、原則として、消費税等の申告書を提出した日の属する年の事業所得等の計算上、必要経費又は総収入金額に算入します。

なお、消費税等に納付税額又は還付税額を未払金又は未収入金に計上した場合には、その未払金又は未収入金に計上した年の事業所得等の金額の計算上、必要経費又は総収入金額に算入することとしてもよいことになっています。

(2) 税抜経理方式による経理処理の場合等

税抜経理方式によっている場合には、消費税等の納付税額と、課税期間の終了時における仮受消費税等から仮払消費税等を差し引いた金額との差額は、その課税期間を含む年の事業所得等の金額の計算上、総収入金額又は必要経費に算入します。

なお、2つ以上の所得を生ずべき業務を行う場合など、所得税の決算額の調整に関する詳細は、国税庁ホームページをご覧ください。

5 参考

消費税課税取引判定表（営業等所得・不動産所得用）			消費税課税取引判定表（農業所得用）		
科 目	課否	課税取引（課税売上げ・課税仕入れ）にならないもの	科 目	課否	課税取引（課税売上げ・課税仕入れ）にならないもの
売上（収入）金額 （雑収入を含む）	△	<p>【非課税となるもの】</p> <p>社会保険診療収入、商品券等の販売代金、土地売却代金、受取利息、住宅家賃</p> <p>【消費税の対象とならないもの】</p> <p>保険金、国外取引収入、対価性のない補助金や助成金・給付金</p> <p>【免税となるもの】</p> <p>輸出取引等収入</p>	販 売 金 額	△	<p>【免税となるもの】</p> <p>輸出取引等収入</p>
期 首 商 品 棚 卸 高	×	(注)	家事消費	金額	○
仕 入 金 額	△	土地購入代金、商品券等仕入代金、運送保険料	事業消費	金額	▽
小 計			雑 収 入	△	<p>【非課税となるもの】</p> <p>受取利息</p> <p>【消費税の対象とならないもの】</p> <p>保険金・対価性のない補助金や助成金・給付金</p>
期 末 商 品 棚 卸 高	×	(注)	小 計		
差 引 原 価			農産物の 期首 棚 卸 高		(注)
差 引 金 額			期 末 棚 卸 高		(注)
租 税 公 課	▽	事業税、印紙税、固定資産税、自動車税、同業者団体・商店会等の通常会費	計		
荷 造 運 賃	△	国際運賃	租 税 公 課	▽	印紙税、固定資産税、自動車税
水道光熱費	○		種 苗 費	△	自給分
旅費交通費	△	海外渡航費・滞在費	薬 膏 費	△	自給分
通 信 費	△	国際通信・国際郵便料金	肥 料 費	△	自給分
広告宣伝費	△	プリペイドカード等の購入費	飼 料 費	△	自給分
接待交際費	△	慶弔費・経別などの現金支出、商品券・ビール券・プリペイドカード等の購入費	農 具 費	○	
損害保険料	×	全て課税仕入れになりません。	農薬・衛生費	○	
修 繕 費	○		諸 材 料 費	○	
消 耗 品 費	○		修 繕 費	○	
減価償却費	×	全て課税仕入れになりません。 (減価償却資産の購入代金は課税仕入れ)	動力光熱費	○	
福利厚生費	▽	健康保険料などの法定福利費、慶弔費（慰安旅行費等は課税仕入れ）	作業用衣料費	○	
給料賃金	▽	給料・賞与・退職金（通勤手当は課税仕入れ）	農業共済掛金	×	全て課税仕入れになりません。
外注工賃	○		減 価 償 却 費	×	全て課税仕入れになりません。 (減価償却資産の購入代金は課税仕入れ)
利子割引料	×	全て課税仕入れになりません。	荷造運賃手数料	△	国際運賃
地 代 家 賃	△	地代、住宅家賃	雇 人 費	▽	雇用労賃 (ただし雇人の諸費などは課税仕入れ)
貸 倒 金	×	(注) 別途、貸倒れに係る税額控除の対象となります。	利 子 割 引 料	×	全て課税仕入れになりません。
支払手数料	△	登記・免許・特許等の法令に基づく行政手数料	地 代 ・ 賃 借 料	△	地代
雑 費	△	損害賠償金	土 地 改 良 費	▽	経常賦課金、 道路や用水路等に係る特別賦課金
計			貸 倒 金	×	(注) 別途、貸倒れに係る税額控除の対象となります。
差 引 金 額			雑 費	△	損害賠償金
引当金等			小 計		
貸倒引当金繰戻し	×		農産物以外 期首 棚 卸 高		(注)
専従者給与	×		期 末 棚 卸 高		(注)
貸倒引当金繰入れ	×		経 費 か ら 差 し 引 く 果 樹 牛 馬 等 の 育 成 費 用		未成熟の果樹等から生じた収入金額を育成費用から差し引いている場合は、課税売上に加算してください。
青色申告特別控除前の所得金額			計		
青色申告特別控除額	×		差 引 金 額		
所得金額			引当金等		
			貸倒引当金繰戻し	×	
			専従者給与	×	
			貸倒引当金繰入れ	×	
			青色申告特別控除前の所得金額		
			青色申告特別控除額	×	
			所得金額		

判定表の記号の意味は、次のとおりです。

○…課税売上げ（仕入れ）になるもの

×

(注) 令和5年分免税事業者であった場合、又は令和7年分に免税事業者となる場合には、消費税の調整額の計算が必要です。

Ⅳ 基礎知識（簡易課税）

1 簡易課税制度とは

簡易課税制度は、基準期間（令和4年分）の課税売上高が5,000万円以下で、原則、令和5年12月末までに、「消費税簡易課税制度選択届出書」を提出している場合に適用されます。

なお、確定申告が必要な方については、Ⅲ 1（消費税等の確定申告が必要な個人事業者）をご確認ください。

2 簡易課税制度を適用した場合の計算方法

簡易課税制度を適用した場合の消費税の納付税額は、次の算式により計算します。

簡易課税制度では、課税売上に係る消費税額にみなし仕入れ率を掛けて、課税売上に係る消費税額から控除する消費税額を計算します。

したがって、実際の課税仕入れ等に係る消費税額を計算する必要はありませんが、課税売上について、税率の異なるごとに区分して集計する必要があります。

$$\text{消費税の納付税額} = \text{課税期間中の課税売上に係る消費税額} - \left[\text{課税期間中の課税売上に係る消費税額} \times \text{みなし仕入れ率} \right]$$

消費税が課税される取引には地方消費税も課税されます。

地方消費税の納付税額は、次の算式により計算します。

$$\text{地方消費税の納付税額} = \text{消費税の納付税額} \times \text{地方消費税率（22/78）}$$

なお、消費税と地方消費税と所得税の税額計算の違いについては、上記Ⅲ 2（消費税等と所得税の違い）をご確認ください。

3 課税売上げとみなし仕入れ

(1) 課税売上げ

課税売上げについては、Ⅲ 3 (1) (課税売上げ) をご確認ください。

(2) みなし仕入れ

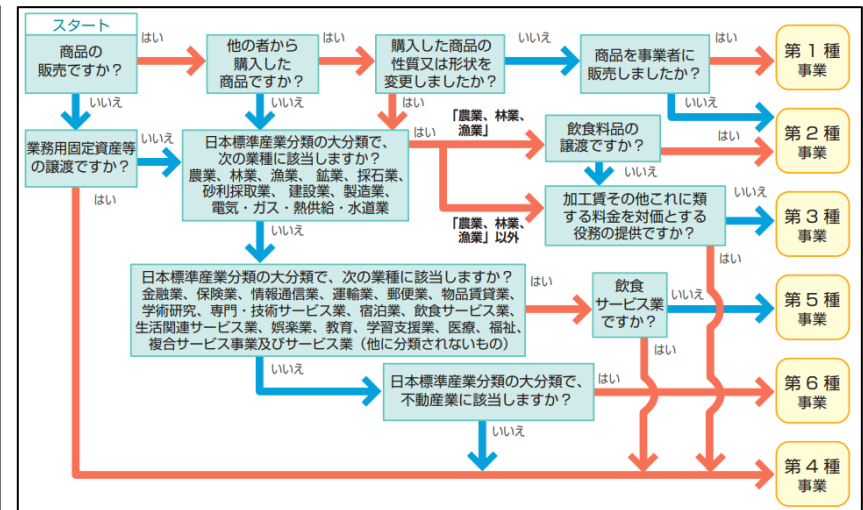
簡易課税制度は、第1種事業から第6種事業の各事業の課税売上高に係る消費税額にみなし仕入率を適用して控除する税額を計算する方法です。事業の区分は、原則として取引ごとに判定します。

なお、返品や値引き、割戻しをした金額がある場合には、事業区分ごとの課税売上高の計算上、これらの金額を差し引いた後の金額が事業区分ごとの課税売上高になります。

【事業区分】

事業の内容	事業区分	みなし仕入率
卸売業 購入した商品を性質、形状を変更しないで、他の事業者販売する事業をいいます。	第1種	90%
小売業等 小売業（購入した商品を性質、形状を変更しないで、消費者に販売する事業）、農林漁業（飲食料品の譲渡に係る事業）をいいます。なお、製造小売業は第3種事業になります。	第2種	80%
製造業等 農林漁業（飲食料品の譲渡に係る事業を除く）、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、製造小売業、電気・ガス・熱供給・水道業をいいます。なお、加工賃等の料金を受け取って役務を提供する事業は第4種事業になります。	第3種	70%
その他の事業 第1種事業から第3種事業、第5種事業、第6種事業のいずれにも該当しない事業をいいます。例えば、飲食サービス業などが該当します。また、事業者が業務用固定資産を売却する場合も第4種事業に該当します。	第4種	60%
サービス業等 金融業、保険業、運輸業、情報通信業、サービス業（飲食サービス業に該当する事業を除く）をいいます。	第5種	50%
不動産業 不動産業（第1種事業から第3種事業及び第5種事業に該当する事業を除く）をいいます。	第6種	40%

【事業区分の判定フローチャート】



- ※ 個々の判定は、社会通念上の取引単位を基に行いますが、資産の譲渡と役務の提供とが混同した取引で、それぞれの対価の額が区分されている場合には、区分されたところにより、個々に事業の種類を判定することになります。
- ※ 「購入した商品の性質、又は形状を変更しましたか?」という判定では、例えば、次のような行為は性質及び形状を変更しないものと判断します。
 - ・商標、ネーム等を添付又は表示すること
 - ・それ自体を販売している複数の商品を詰め合わせること
 - ・液状等の商品を販売容器に収容すること
 - ・ガラス、その他の商品を販売のために裁断すること
- ※ フローチャートで、取引が「他の者から購入した商品の譲渡」及び「製造小売業」に該当しない場合は、日本標準産業分類（大分類）の製造業等の分類を基準に、これらの製造業等として一般的に行われる資産の譲渡等に該当するかどうかの判定を行います。
- ※ 日本標準産業分類上、製造業等に該当することであっても、対価の名称のいかんを問わず、他の者の原料若しくは材料又は製品等に加工を行い、その加工等の対価を受領する役務の提供は第4種事業に該当します。

(3) 税額計算に便利な書類

次の書類は、申告書に添付する必要はありませんが、消費税の課税取引金額を計算する上で便利ですので、ご利用ください。

イ 課税売上高計算表〔表ロ〕

ロ 課税取引金額計算表（事業所得用、農業所得用、不動産所得用）〔表イ－１～３〕

4 所得税の決算額の調整

消費税等の納付税額又は還付税額を算出した後の、所得税の決算額の調整方法は、経理方式により異なります。

(1) 税込経理方式による経理処理の場合

Ⅲ 4 (1) (税込経理方式による経理処理の場合) をご確認ください。

(2) 税抜経理方式の場合

簡易課税制度の適用を受けたことにより生じた消費税等の納付税額と、課税期間の終了時における仮受消費税等から仮払消費税等を差し引いた金額との差額は、その課税期間を含む年の事業所得等の金額の計算上、総収入金額又は必要経費に算入します。

なお、２つ以上の所得を生ずべき業務を行う場合など、所得税の決算額の調整に関する詳細は、国税庁ホームページをご覧ください。

V インボイス制度

1 制度の概要

適格請求書等保存方式（インボイス制度）は、複数税率に対応した消費税の仕入税額控除の方式です。

インボイス制度の下で、仕入税額控除の適用を受けるためには、原則として、一定の事項を記載した帳簿と、「適格請求書発行事業者」が交付する適格請求書（インボイス）等の保存が必要となります。

なお、簡易課税制度を選択している場合や2割特例を適用する場合には、課税売上高から納付する消費税額を計算することから、適格請求書等の保存は、仕入税額控除の要件ではありません。

2 適格請求書発行事業者の登録を受けた場合（売手としての留意点）

適格請求書発行事業者は、課税事業者の求めに応じて適格請求書を交付し、その写しを保存しなければなりません。また、基準期間における課税売上高が1,000万円以下となっても、消費税の申告が必要です。

3 仕入税額控除の要件（買手としての留意点）

仕入税額控除の要件を受けるためには、原則として、一定の事項を記載した帳簿及び適格請求書等の保存が必要です。

免税事業者や消費者など、適格請求書発行事業者以外の者から行った課税仕入れは、原則として仕入税額控除の適用を受けることはできません。

ただし、令和5年10月1日から令和11年9月30日について、適格請求書発行事業者以外の者からの課税仕入れについても、仕入税額相当額の一定の割合を仕入税額として控除できる経過措置が設けられています。

<仕入税額相当額の一定割合>

- ・令和5年10月1日から令和8年9月30日まで・・・80%控除可能
- ・令和8年10月1日から令和11年9月30日まで・・・50%控除可能

※1 経過措置（80%控除・50%控除）による仕入税額控除の適用に当たっては、適格請求書発行事業者以外の者から受領する区分記載請求書と同様の事項が記載された請求書等の保存と、この経過措置の適用を受ける旨（80%控除・50%控除の特例を受ける課税仕入れである旨）を記載した帳簿の保存が必要です。

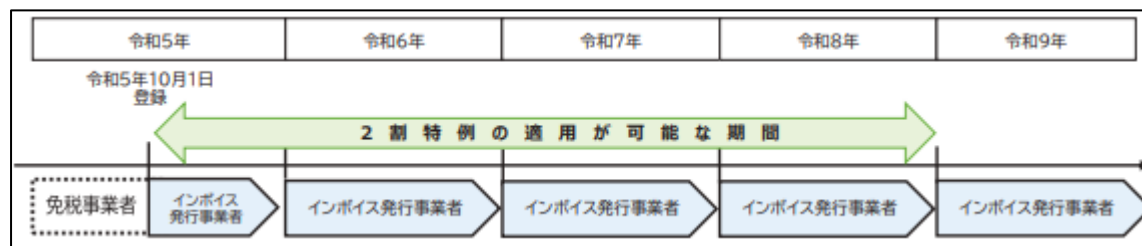
※2 基準期間における課税売上高が1億円以下又は特定期間における課税売上高が5,000万円以下の事業者は、令和5年10月1日から令

和11年9月30日までの間、税込み1万円未満の課税仕入れについて、一定の事項を記載した帳簿のみを保存することで仕入税額控除の適用を受けることが可能です（少額特例）。この場合は、帳簿に少額特例の適用を受ける旨の記載は不要です。なお、「税込み1万円未満」に該当するかは、1回の取引の課税仕入れの全額（税込み）で判定します。

4 2割特例（インボイス発行事業者となる小規模事業者に対する負担軽減措置）

インボイス制度を機に免税事業者からインボイス発行事業者として課税事業者になった事業者については、仕入税額控除の金額を、特別控除税額（※1）とする「2割特例」を適用することができます。

2割特例は、免税事業者（消費税課税事業者選択届出書の提出により課税事業者となった免税事業者を含みます。）がインボイス発行事業者となる場合（※2、3）に令和5年10月1日から令和8年9月30日までの日に属する各課税期間において、適用することができます。



※1 特別控除税額とは、課税標準である金額の合計額に対する消費税額（売上げに係る対価の返還等の金額に係る消費税額がある場合は、控除した残額）の80/100に相当する金額をいいます。

※2 課税事業者がインボイス発行事業者となった場合であっても、当該インボイス発行事業者となった課税期間の翌課税期間以降の課税期間について、基準期間における課税売上高が1,000万円以下であるなど一定の要件を満たす場合には、2割特例の適用を受けることができます。

※3 基準期間における課税売上高が1,000万円を超える事業者の方、特定期間（前年の1月から6月）の課税売上高（※課税売上高に代えて、給与等支払額の合計額により判定することもできます。）が1,000万円を超える事業者の方、調整対象固定資産や高額特定資産を取得して仕入税額控除を行った事業者の方等、インボイス発行事業者と関係なく事業者免税点制度の適用を受けないこととなる場合や、課税期間を1か月又は3か月に短縮する特例の適用を受ける場合などについては、2割特例の適用を受けることはできません。

Ⅵ 届出書

1 届出書の種類

届 出 書 名	届出が必要な場合	提 出 期 限
消費税課税事業者届出書（基準期間用） 又は 消費税課税事業者届出書（特定期間用）	基準期間における課税売上高が1,000万円超となったとき 又は 特定期間（注1）の課税売上高が1,000万円超となったとき ※ 課税売上高に代えて、給与等支払額の合計額により判定することもできます。	提出すべき事由が生じた場合、速やかに提出する。 （注2） ※ 消費税課税事業者届出書（特定期間用）は、特定期間により判定を行った場合に使用する。
消費税の納税義務者でなくなった旨の届出書	基準期間における課税売上高が1,000万円以下となったとき	
事業廃止届出書	課税事業者が事業を廃止したとき	
個人事業者の死亡届出書	課税事業者が死亡したとき	
消費税課税事業者 <u>選択</u> 届出書	免税事業者が課税事業者になることを選択しようとするとき	選択しようとする年の前年の12月31日まで （新規開業した事業者はその開業した年の12月31日まで）
消費税課税事業者 <u>選択不適用</u> 届出書	課税事業者を選択していた事業者が免税事業者に戻ろうとするとき	選択をやめようとする年の前年の12月31日まで（注3）
消費税簡易課税制度選択届出書	基準期間における課税売上高が5,000万円以下である事業者が、簡易課税制度を選択しようとするとき	選択しようとする年の前年の12月31日まで （新規開業した事業者はその開業した年の12月31日まで）
消費税簡易課税制度選択不適用届出書 （事業廃止の場合は番号要）	簡易課税制度の選択をやめようとするとき	選択をやめようとする年の前年の12月31日まで（注4）
適格請求書発行事業者の登録申請手続 （国内事業者用）	国内事業者が適格請求書発行事業者の登録を受けようとする場合	（免税事業者が、納税義務の免除の規定を受けないこととなる課税期間の初日から登録を受けようとする場合） 課税期間の初日から起算して15日前の日まで

- （注） 1 特定期間とは、個人事業者の場合は、その年の前年の1月1日から6月30日までの期間をいいます。
- 2 消費税課税事業者届出書又は、消費税の納税義務者でなくなった旨の届出書を提出している事業者は、提出後引き続いて課税事業者又は、免税事業者である限り、再度提出する必要はありません。
- 3 事業を廃止した場合を除き、課税事業者となった日から2年間は、この届出による課税事業者のとりやめはできません。また、調整対象固定資産を購入した場合にも、この届出書を提出できない場合があります。
- 4 事業を廃止した場合を除いて、簡易課税制度の適用を開始した課税期間の初日から2年を経過する日の属する課税期間の初日以後でなければ提出することはできません。

2 留意事項

- (1) 新たに課税事業者となった者が簡易課税を選択する場合は、「消費税課税事業者届出書」と「消費税簡易課税制度選択届出書」を両方とも提出することになります。
- (2) 「消費税簡易課税制度選択届出書」及び「消費税簡易課税制度選択不適用届出書」の提出期限について適切に説明願います。
- (3) 事業を廃止した課税事業者については、所得税だけでなく消費税の「事業廃止届」も提出することになります。